

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	37,634	40,804	82,325
経常利益 (百万円)	1,205	1,436	3,384
四半期(当期)純利益 (百万円)	699	896	1,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	928	1,008	1,804
純資産額 (百万円)	30,680	32,211	31,514
総資産額 (百万円)	48,027	52,856	53,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.18	61.82	97.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	60.9	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,473	1,284	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△700	△974	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△287	145	△360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,890	9,730	9,275

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.27	43.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税の影響等により、生産等において弱い動きが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。8月の鉱工業生産指数は輸送機械、汎用機械、生産用機械等において低下が見られましたが、機械受注統計は民需において増加傾向にあり、日銀短観による今年度設備投資計画は3年連続の増加が見込まれています。

また、建築着工床面積は、倉庫など一部の用途を除いてマイナスで推移しておりますが、東京五輪を控えた需要には勢いが感じられます。一方で、作業員不足による工期の遅れ等が見られるようになり、今後の懸念材料となります。

このような環境の中、当社グループでは付加価値の拡大による安定的な収益確保に努めました。「機械・設備事業」は政策効果もあり受注が好調に推移し、第1四半期連結累計期間の大幅マイナスからプラスに転じ、「機器・工具事業」および「建築・配管資材事業」も堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は408億4百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は12億8千2百万円（同19.4%増）、経常利益は14億3千6百万円（同19.1%増）となりました。法人税等が5億9千9百万円となり、その結果、四半期純利益は8億9千6百万円（同28.2%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は202億7千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。堅調な生産稼働により、工業機器事業が同7.5%増、自動車向け機械工具事業は、第1四半期連結累計期間のマイナスからプラスに転じ同2.5%増となりましたが、仕入先の倒産による契約解除に伴う費用処理の結果、営業利益は同8.3%減の3億6百万円となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は69億3千2百万円（前年同期比8.1%増）となりました。受注が順調に推移したこと等により、工作機械事業が同5.2%増とプラスに転じ、FAシステム事業が同21.7%増となりました。これらの結果、営業利益は同41.8%増の1億4千6百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は135億9千7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。鉄骨建築資材事業は、設備機械等の受注増により同9.5%増となり、配管資材事業は、新設営業所の効果等により同20.4%増となりました。これらの結果、営業利益は同24.4%増の7億7千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末日現在の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、528億5千6百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加3億5千8百万円、投資有価証券の増加3億6千2百万円等により固定資産が8億1千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少25億4千9百万円、現金及び預金の増加7億2千8百万円、電子記録債権の増加2億5千1百万円、商品及び製品の増加1億4千万円等により流動資産が11億1千万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末日現在の負債は、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円減少し、206億4千4百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加3億4千万円等により、固定負債が3億7千1百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少15億7百万円、未払法人税等の減少3億3千6百万円等により流動負債が13億6千万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末日現在の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加し、322億1千1百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更により利益剰余金の期首残高が4千5百万円増加、剰余金の配当により3億5千5百万円減少、四半期純利益の計上により8億9千6百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億1千万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と財務活動における資金の増加、及び投資活動における資金の減少により、期首残高に比べ4億5千4百万円増加し、97億3千万円（前年同期は88億9千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、12億8千4百万円（前年同期は得られた資金14億7千3百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少額17億5千万円、法人税等の支払額9億6百万円、たな卸資産の増加額1億6千5百万円等ありましたが、税金等調整前四半期純利益14億9千5百万円、売上債権の減少額25億3千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、9億7千4百万円（前年同期は使用した資金7億円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出2億3千4百万円、定期預金の純減少額2億7千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1億4千5百万円（前年同期は使用した資金2億8千7百万円）となりました。これは配当金の支払額3億5千4百万円等ありましたが、長期借入による収入5億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	14,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールティ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
古里 龍一	神戸市東灘区	585	4.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	562	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.40
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
阪和興業株式会社	東京都中央区銀座6丁目18-2	344	2.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	324	2.22
清和鋼業株式会社	大阪府西区九条南3丁目1-20	292	2.00
計	—	6,270	43.02

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は461千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は321千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 74,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,455,400	144,554	—
単元未満株式	普通株式 44,166	—	—
発行済株式総数	14,574,366	—	—
総株主の議決権	—	144,554	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	74,800	—	74,800	0.51
計	—	74,800	—	74,800	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,393,407	10,121,484
受取手形及び売掛金	24,834,520	22,284,929
電子記録債権	800,014	1,051,582
商品及び製品	3,093,998	3,234,797
仕掛品	510,622	540,735
原材料及び貯蔵品	135,083	129,757
繰延税金資産	328,389	297,383
その他	273,159	590,409
貸倒引当金	△43,349	△35,620
流動資産合計	39,325,846	38,215,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,087,233	3,122,232
土地	6,373,686	6,374,557
建設仮勘定	735,816	—
その他（純額）	324,281	382,282
有形固定資産合計	9,521,018	9,879,071
無形固定資産	64,171	65,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,852	3,247,621
退職給付に係る資産	175,633	233,957
その他	1,270,008	1,342,209
貸倒引当金	△94,299	△126,931
投資その他の資産合計	4,236,195	4,696,857
固定資産合計	13,821,384	14,641,215
資産合計	53,147,231	52,856,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,298,347	16,791,110
1年内返済予定の長期借入金	—	160,000
未払法人税等	930,683	593,772
賞与引当金	532,423	554,264
役員賞与引当金	25,860	14,660
災害損失引当金	1,012	1,012
その他	884,276	1,197,599
流動負債合計	20,672,602	19,312,419
固定負債		
長期借入金	—	340,000
繰延税金負債	693,625	779,920
退職給付に係る負債	83,050	30,155
その他	183,937	182,380
固定負債合計	960,613	1,332,457
負債合計	21,633,216	20,644,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	19,198,540	19,784,854
自己株式	△57,127	△57,543
株主資本合計	30,349,051	30,934,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134,073	1,244,792
退職給付に係る調整累計額	30,890	32,055
その他の包括利益累計額合計	1,164,963	1,276,847
純資産合計	31,514,014	32,211,797
負債純資産合計	53,147,231	52,856,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	37,634,704	40,804,743
売上原価	32,129,132	34,862,775
売上総利益	5,505,572	5,941,968
販売費及び一般管理費	※ 4,431,969	※ 4,659,810
営業利益	1,073,603	1,282,157
営業外収益		
受取利息	5,305	6,110
受取配当金	22,206	24,734
仕入割引	211,394	238,883
受取賃貸料	16,247	16,019
その他	7,932	11,597
営業外収益合計	263,086	297,344
営業外費用		
支払利息	—	1,250
売上割引	116,417	135,066
賃貸収入原価	1,602	1,459
その他	12,809	5,623
営業外費用合計	130,829	143,400
経常利益	1,205,859	1,436,102
特別利益		
投資有価証券売却益	26,094	59,623
特別利益合計	26,094	59,623
特別損失		
固定資産除却損	5,515	—
投資有価証券売却損	—	200
特別損失合計	5,515	200
税金等調整前四半期純利益	1,226,438	1,495,525
法人税、住民税及び事業税	440,286	569,968
法人税等調整額	86,959	29,119
法人税等合計	527,245	599,087
少数株主損益調整前四半期純利益	699,193	896,438
四半期純利益	699,193	896,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699,193	896,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,639	110,719
退職給付に係る調整額	—	1,165
その他の包括利益合計	229,639	111,884
四半期包括利益	928,832	1,008,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,832	1,008,323
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,226,438	1,495,525
減価償却費	146,650	154,157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,255	△11,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,267	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,001
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6,244	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△40,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,314	21,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,202	24,903
受取利息及び受取配当金	△27,511	△30,844
支払利息	—	1,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,094	△59,623
売上債権の増減額 (△は増加)	1,105,528	2,532,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,557	△165,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,281	△1,750,762
その他	△213,705	△10,274
小計	1,963,927	2,160,993
利息及び配当金の受取額	27,438	30,856
利息の支払額	—	△1,401
法人税等の支払額	△517,871	△906,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,494	1,284,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143,300	△460,500
定期預金の払戻による収入	35,700	187,000
有形固定資産の取得による支出	△555,529	△525,006
投資有価証券の取得による支出	△57,236	△234,635
投資有価証券の売却による収入	44,824	104,717
差入保証金の差入による支出	△11,702	△65,431
その他	△12,939	19,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,182	△974,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△34,039	△415
配当金の支払額	△253,185	△354,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,225	145,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,087	454,576
現金及び現金同等物の期首残高	8,404,049	9,275,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,890,136	※ 9,730,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,060千円増加、退職給付に係る負債が51,893千円減少、利益剰余金が45,120千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運賃	535,014千円	580,025千円
貸倒引当金繰入額	3,003	26,461
賞与引当金繰入額	451,941	483,287
役員賞与引当金繰入額	12,925	14,660
給料手当賞与	1,691,564	1,737,873
退職給付費用	95,096	97,769

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,033,436千円	10,121,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△143,300	△391,400
現金及び現金同等物	8,890,136	9,730,084

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,384	17.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,502	5	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	355,245	24.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,497	5	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) ①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) ②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,025,431	6,412,579	12,196,693	37,634,704	—	37,634,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,827	154,323	15,452	614,604	△614,604	—
計	19,470,259	6,566,902	12,212,146	38,249,308	△614,604	37,634,704
セグメント利益	333,870	103,095	621,420	1,058,386	15,216	1,073,603

(注) ① セグメント利益の調整額15,216千円には、セグメント間取引消去18,015千円、たな卸資産の調整額△2,799千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) ①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) ②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,274,637	6,932,577	13,597,528	40,804,743	—	40,804,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,284	54,126	12,469	574,879	△574,879	—
計	20,782,921	6,986,703	13,609,997	41,379,623	△574,879	40,804,743
セグメント利益	306,267	146,232	772,894	1,225,393	56,764	1,282,157

(注) ① セグメント利益の調整額56,764千円には、セグメント間取引消去60,255千円、たな卸資産の調整額△3,491千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円18銭	61円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	699,193	896,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	699,193	896,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,513	14,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・72,497千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。